



【丸文株】

平成 17 年 6 月 13 日

各 位

会 社 名  **丸文株式会社**

代表者名 代表取締役社長 佐藤 敬司
(コード番号 7537 東証第一部)

問合せ先 専務取締役 黒川 佳一
(TEL 03-3639-3010)

(訂正)平成 17 年 3 月期 決算短信(連結)および
個別財務諸表の概要の一部訂正について

平成 17 年 5 月 19 日に発表いたしました「平成 17 年 3 月期 決算短信(連結)」および「平成 17 年 3 月期 個別財務諸表の概要」の添付資料について一部訂正がありましたので、お知らせいたします。

訂正を要する箇所および訂正した箇所は____を付しております。

記

「平成 17 年 3 月期 決算短信(連結)」の添付資料

(1) P. 15 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

4. 会計処理基準に関する事項

(5) 重要なヘッジ会計の方法 ロ. ヘッジ手段とヘッジ対象

【訂正後】	<u>ヘッジ手段</u>	<u>ヘッジ対象</u>
	為替予約	外貨建債権債務及び外貨建予定取引
	金利スワップ	借入金
【訂正前】	<u>ヘッジ手段</u>	<u>ヘッジ対象</u>
	為替予約	外貨建債権債務及び外貨建予定取引
	<u>通貨オプション</u>	外貨建債権債務及び外貨建予定取引
	金利スワップ	借入金

(2) P. 15 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

4. 会計処理基準に関する事項

(5) 重要なヘッジ会計の方法 ニ. ヘッジ有効性評価の方法

【訂正後】

為替予約については、ヘッジ対象となる為替予約の通貨種別、期日、金額の同一性を確認することにより有効性を判定しております。金利スワップについては、ヘッジ対象との一体処理を採用しているため、ヘッジの有効性の判定は省略しております。

【訂正前】

為替予約及び通貨オプションについては、ヘッジ対象となる為替予約及び通貨オプションの通貨種別、期日、金額の同一性を確認することにより有効性を判定しております。金利スワップについては、ヘッジ対象との一体処理を採用しているため、ヘッジの有効性の判定は省略しております。

(3) P. 17 注記事項 連結損益計算書関係

【訂正後】

1. 固定資産売却益は主に丸文通商株式会社に係わるものであり、主に土地の売却によるものであります。
2. 固定資産売却及び除却損は主に当社に係わるものであり、主に工具器具及び備品の除却によるものであります。
3. 投資不動産売却損は当社に係わるものであり、土地の売却によるものであります。

【訂正前】

1. 固定資産売却益は丸文通商株式会社に係わるものであり、主に土地の売却によるものであります。
2. 固定資産売却及び除却損は主に Marubun USA Corporation に係わるものであり、主に土地の除却によるものであります。
3. 投資不動産売却損は当社に係わるものであり、主に土地の売却によるものであります。

(4) P. 17 注記事項 連結キャッシュ・フロー計算書関係

2. 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

【訂正後】

株式の取得により新たに丸文セミコン株式会社を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに丸文セミコン株式会社株式の取得価額と丸文セミコン株式会社株式取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。

	17年3月期
流動資産	2,419 百万円
固定資産	40 百万円
連結調整勘定	548 百万円
流動負債	2,348 百万円
固定負債	9 百万円
丸文セミコン株式会社株式の取得価額	650 百万円
丸文セミコン株式会社現金及び現金同等物	361 百万円
未支払額	100 百万円
差引: 丸文セミコン株式会社株式取得のための支出	188 百万円

【訂正前】

株式の取得により新たに丸文セミコン株式会社を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに丸文セミコン株式会社の取得価額と丸文セミコン株式会社取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。

	17年3月期
流動資産	2,419 百万円
固定資産	40 百万円
連結調整勘定	548 百万円
流動負債	2,348 百万円
固定負債	9 百万円
丸文セミコン株式会社の取得価額	650 百万円
丸文セミコン株式会社現金及び現金同等物	361 百万円
未支払額	100 百万円
差引: 丸文セミコン株式会社取得のための支出	188 百万円

(5) P. 19 デリバティブ取引関係

当連結会計年度(平成 17 年 3 月 31 日現在)

1. 取引の状況に関する事項

(3) 取引の利用目的 ヘッジ手段とヘッジ対象

【訂正後】

<u>ヘッジ手段</u>	<u>ヘッジ対象</u>
為替予約	外貨建金銭債権債務及び外貨建予定取引
金利スワップ	借入金

【訂正前】

<u>ヘッジ手段</u>	<u>ヘッジ対象</u>
為替予約	外貨建金銭債権債務及び外貨建予定取引
<u>通貨オプション</u>	<u>外貨建金銭債権債務及び外貨建予定取引</u>
金利スワップ	借入金

(6) P. 20 デリバティブ取引関係

当連結会計年度(平成 17 年 3 月 31 日現在)

1. 取引の状況に関する事項

(3) 取引の利用目的 ヘッジ有効性評価の方法

【訂正後】

為替予約については、ヘッジ対象となる為替予約の通貨種別、期日、金額の同一性を確認することにより有効性を判定しております。金利スワップについては、ヘッジ対象との一体処理を採用しているため、ヘッジの有効性の判定は省略しております。

【訂正前】

為替予約及び通貨オプションについては、ヘッジ対象となる為替予約及び通貨オプションの通貨種別、期日、金額の同一性を確認することにより有効性を判定しております。金利スワップについては、ヘッジ対象との一体処理を採用しているため、ヘッジの有効性の判定は省略しております。

(7) P. 25 関連当事者との取引

当連結会計年度(自平成 16 年 4 月 1 日 至平成 17 年 3 月 31 日)

役員及び個人主要株主等

【訂正後】 議決権等の所有(被所有) 割合 (被所有) 直接 3.4%

【訂正前】 議決権等の所有(被所有) 割合 (被所有) 直接 3.2%

「平成 17 年 3 月期 個別財務諸表の概要」の添付資料

(1) P. 35 重要な会計方針

7. ヘッジ会計の方法

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

【訂正後】	<u>ヘッジ手段</u>	<u>ヘッジ対象</u>
	為替予約	外貨建金銭債権債務及び外貨建予定取引
	金利スワップ	借入金
【訂正前】	<u>ヘッジ手段</u>	<u>ヘッジ対象</u>
	為替予約	外貨建金銭債権債務及び外貨建予定取引
	通貨オプション	外貨建金銭債権債務及び外貨建予定取引
	金利スワップ	借入金

(2) P. 35 重要な会計方針

7. ヘッジ会計の方法

(4) ヘッジ有効性評価の方法

【訂正後】

為替予約については、ヘッジ対象となる為替予約の通貨種別、期日、金額の同一性を確認することにより有効性を判定しております。金利スワップについては、ヘッジ対象との一体処理を採用しているため、ヘッジの有効性の判定は省略しております。

【訂正前】

為替予約及び通貨オプションについては、ヘッジ対象となる為替予約及び通貨オプションの通貨種別、期日、金額の同一性を確認することにより有効性を判定しております。金利スワップについては、ヘッジ対象との一体処理を採用しているため、ヘッジの有効性の判定は省略しております。

(3) P. 37 注記事項 損益計算書関係

3. 関係会社に係る営業外収益

【訂正後】 平成 17 年 3 月期 85 百万円

【訂正前】 平成 17 年 3 月期 42 百万円

以 上